

【記事等】

## 現代戦環境下における不戦屈敵を考える

### —戦前の秘密戦対応の教訓を活かす—

#### はじめに

近年、抑止が重視される真意は、不戦屈敵を説く『孫子』が武力行使を次善の策とした趣旨とは異なる。それは、「戦って勝つ (fight to win)」より「戦わずして勝つ(win without fighting)」が勝るとした本来の意味ではない。現代で「戦って勝つ」だけを追求すれば、核兵器使用による人類滅亡や対反乱作戦の泥沼にはまることを覚悟することになるため、軍事は、まず「戦わずして勝つ」によるしかないという悲痛な現実にある。いわば、近頃の国防や安全保障における抑止の強調は、軍事だけでは紛争解決ができないという国家としての危機感、軍事への失望感、無力感の裏返しでもある。

しかも、『防衛白書』によれば、陸上自衛隊の現員は 13 万人であるのに対し、日本周辺の陸上兵力は、例えば中国は 96 万人、北朝鮮は 110 万人、極東ロシア軍は 8 万人を有している。これは、陸上自衛隊の勢力を 1 とすると、中国は 7.3、北朝鮮は 8.4、極東ロシア軍は 0.6 である。これは、例えば中国は陸自の 7.3 倍の兵力数を有していることを示している。日本の場合、量的には一部において勝ってはいるものの、大部分で劣勢である。軍事の実効性に疑問があるうえに、量的劣勢である自衛隊は、国防の使命完遂のために、今後どのような役割を果たすのが実効的なのだろうか。

翻って、戦前、武力戦、特に戦闘を重視した日本陸軍は、諸外国に比して第一次世界大戦後の対応に遅れをとった。特に、当時は武力戦 (warfare) 以外の戦争である秘密戦対応としての宣伝では、理解が広まらず、それを蔑視する傾向すら見受けられた。その結果、日本陸軍の宣伝は一部では顕著な成果を挙げたものの、全般としては問題が多かった。戦争の様相が変化する中での対応を考察するという意味で、秘密戦対応の教訓を確認することは、非軍事の戦争行動 (non-military warfare) やハイブリッド戦への対応の比重が増加しつつある現代でも示唆を得られると考える。よって、ここでは、『孫子』の不戦屈敵を起点として、現代戦環境を概観したうえで、日本陸軍の秘密戦対応としての宣伝の教訓から、現代の不戦屈敵とはどのようなものかを考えてみたい。

#### 1 孫子の不戦屈敵と現代戦環境

『孫子』では、百戦し百勝する。善の善なる者に非ざるなり。戦わずして人の兵を屈する。善の善なる者なり (謀攻篇第三) と説いている。これは現代風に訳せば、「百回戦闘して、百回勝ったとしてもそれは最善ではない。戦闘せ

ずに相手の軍隊を屈服させることが、最善なのである」ということである。日本武学研究所長を務めた佐藤堅司博士は『孫子の思想史的研究』で、孫子は主戦論者でなく、平和論者であったとし、戦争か平和か、二者択一の立場に立たされた時、孫子が平和を選ぶのは言うまでもないと述べている。武力は実際に行使されれば、相手方にはもちろん、我方にも死傷者ばかりでなく、甚大な損害や歳出が発生する。武力行使をめぐる悲劇は、これまで多数繰り返されてきた。その意味で、不戦屈敵は、武力の属性に依拠した合理的な方策とも言えるだろう。同氏はまた、『孫子』は戦争で負けないために、平素から多角的視点（五事）で、相手との差異を詳らかにした（七計）うえで、正奇一如、常変一体、静動一元の策を考察し行動する（詭道）こと。そして万が一の場合、それを基に現場で再度搜索したり（策）や軍使を派遣したり（作）、陽動したり（形）、威力偵察したり（角）して敵の細部を明らかにしたうえで応変の策を講ずる、万全主義を説いたと指摘した。単純に言えば、孫子は、開戦する前に、国家が相手に勝っておく必要を説いたのである。

他方、国際連合憲章には、違法戦争観が規定されている。また、戦争の無限界性を念頭に置けば、核兵器の登場によって、現代の戦争ではその極限において、人類滅亡が自覚されるに至った。しかも、ヴェトナム戦争では、米軍は敵戦闘力の撃破に偏重して敗北した。つまり、現代では武力行使の閾値は高まっているうえに、同行使の実効性にも疑問がある。

また、従前戦闘が生起すると想定されていた戦場は、例えば超限戦、ハイブリッド戦争や複数領域作戦（MDO）のように、陸上、海上、空中から宇宙空間ばかりでなく、インターネットなどの仮想空間や人間の認知にまで拡大している。また時間も、サイバー、極超音速兵器の実用化やAI、ビッグデータの導入により、ニアリアルタイムでの判断や行動が求められることで短縮している。そこではさらに、行動主体が軍隊から民兵や民間軍事会社、延いては外交、情報、経済にまで拡大したうえに、手段もサイバー戦、電子戦、心理戦、認知戦といったノンキネティック手段が活用されている。つまり、現代戦では軍事が活動する際に認識すべき空間が拡大し、相手の行動に反応するための時間が短縮している。また、軍事には、戦場では多様化する行動主体と活用手段への対応が必要となったうえに、非軍事の戦争行動や非戦争の軍事行動（MOOTW）といった従前には軍事として認識されない行動への対応が求められるようになった。ここでは、戦争全体に占める軍事の意義低下とともに武力戦、特に戦闘、つまり「戦って勝つ」比重が低下しているとも言える。

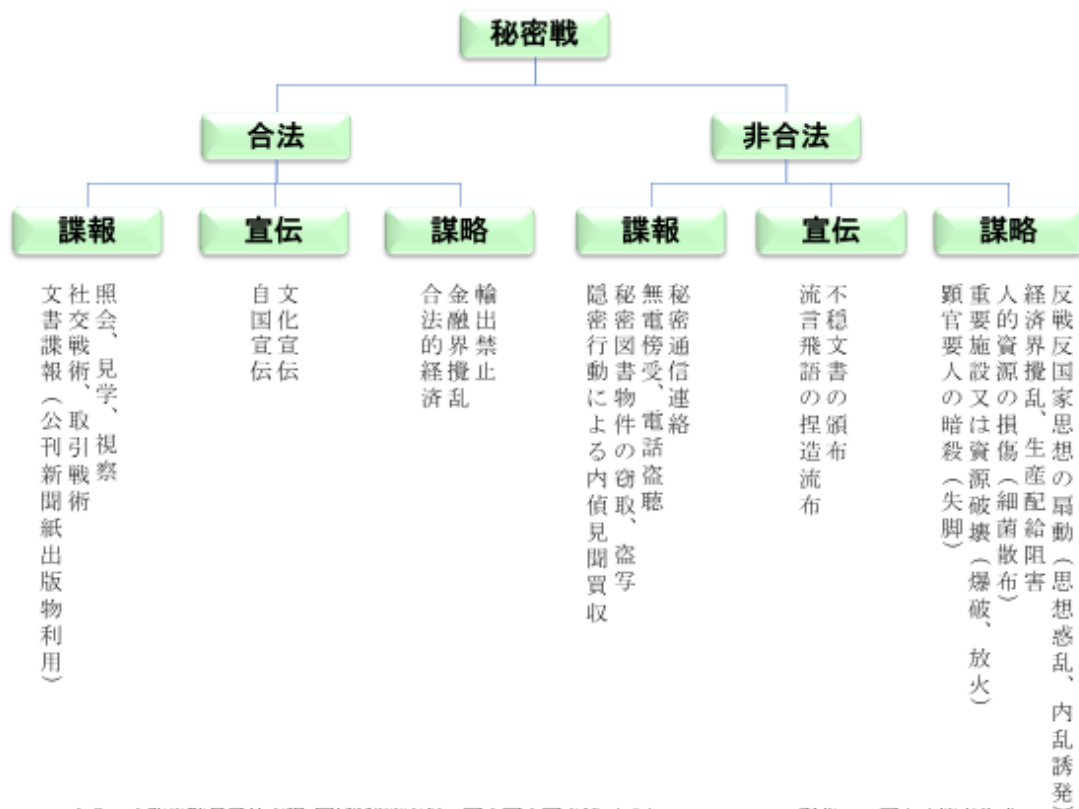
## 2 秘密戦と軽視された宣伝

山本武利一橋大学名誉教授は、日本では1930年代後半、武力戦によらず敵に対することを秘密戦と称し、日本陸軍は、その対応の一環でインテリジェン

ス教育を行う陸軍中野学校、防疫給水や細菌の研究を行う関東軍防疫給水部（731 部隊）などを設立したと指摘している。山本教授によれば、欧米は、第 2 次上海事変以降、国際関係を緊迫化させた日本に対して警戒を強めていた。これに伴い、国内で各国の非公然のスパイ活動が看取される中、日本陸軍は防諜面では国内でのスパイ捕獲を主とする消極防諜から、海外でスパイ侵入を防止する積極防諜へと姿勢を強めた。つまり、支那事変という武力戦が拡大する一方で、日本は欧米の秘密戦という武力戦以外の手段による戦争への対応を迫られていたのである。

内務省警保局外事課『防諜講演資料』（昭和 16 年 4 月）は、「國民は、一般に戦争と云へば、すぐに陸、海、空に展開する、華々しい武力戦を想像し、より恐るべき武器なき戦争が平時から着々に行われていることを知らない」と指摘し、その武器なき戦争を秘密戦と称している。また、同省は秘密戦をあるいは合法、あるいは非合法手段による諜報、宣伝、謀略と分類した（図）。

図 『防諜講演資料』における秘密戦



出典：内務省警保局外事課『防諜講演資料』国立国会図書館デジタルコレクション所蔵。44頁より筆者作成。

この頃、日本陸軍では一部の参謀将校が、例えば、高嶋辰彦中佐（30 期）が昭和 13（1938）年 12 月に『皇戦』を、多田督知少佐（36 期）が翌年 6 月に『日本戦争学』を発表する中で、日本の理念を国民又は対外的に宣布する思想

戦の必要を説いていた。また、昭和 16（1941）年頃からは、参謀本部で宣伝謀略を所掌する第八課が宣伝隊構想を立案して、それを実地で実行した。それは、来るべき南方作戦で、フィリピン、ビルマ（当時。以下同じ。）、蘭印、マレー半島の各作戦軍戦域の特性に応じ、ニュース、写真、映画、新聞、放送、宗教、文芸、絵画等の著名人を動員し、大本営と連携して宣伝活動を遂行し、現地軍各軍の作戦全般、延いては日本の大思想戦に寄与させることを企図したものだ。

同構想は、確かに一部では現地住民の心を捉えた。現地では、国内からの宣伝の下、南方軍総司令部と各軍司令部とが各種宣伝を行いながら、宣伝隊が現地に潜在する意思の存在を承知し、その具現のための行動に不足する有形無形的能力や手段を供与、支援したうえで彼らに協力した。その結果、マレー半島では 2500 人の敵将兵が帰順したり、ビルマ（当時）では 15 万人の義勇軍が創設されたり、インドネシアでは 20 万人の独立運動が誘発されたりした。これらは、量的劣勢克服の方策や民心獲得といった軍事の新たな役割を考察する上で有意な事例と言えるだろう。

しかしながら、宣伝の意義は、国民はおろか、陸軍省や参謀本部内でも理解が十分得られていなかった。例えば、日本陸軍が昭和 9（1934）年に『国防の本義と其強化の提唱』を刊行した際、そこに思想や内政、特に経済機構改革に関する主張が盛り込まれていたことから、陸軍の政治関与などとして帝国議会で取り上げられる問題となったうえ、学会からも批判を招く等物議を醸した。また、参謀本部内では『作戦要務令』に「軍ノ主トスルトコロハ戦闘ナリ」と規定されていたことで、戦闘重視の傾向が強かった。しかも、それは宣伝の理解拡大を制約したばかりでなく、それを「水商売」と称して蔑視するほどだった。現に、第八課では、理念よりも「即効を狙い、利用を本旨とし、功利を主とする」方策が重視されていた。また、同課員は、先の思想戦に係る著作を「笑殺」していた。このため、宣伝隊構想の担当者は、関係部署から積極的な協力を引き出せなかった。その結果、宣伝隊の活動方針は派遣前に確定しなかったばかりでなく、任務も現地軍の作戦全般ではなく一部を支援することに縮小された。また、活動経費も、要求の 3 分の 1 に縮減され、要員の人選では、指名が殆ど叶わなかった。さらに、指導体制は参謀本部第 2 部、第 3 課及び陸軍省軍事課や陸軍省軍務課が一部関与したものの、実質現地軍任せとなった。加えて、機密保持のため、部隊を事前に編成することを禁じられたため、練成訓練時間が十分に確保できなかった。つまり宣伝隊構想は、理想とは裏腹に、省部の理解ばかりか人的、物的基盤に乏しいうえに、準備時間も与えられないままの部隊派遣となった。

このため、各軍宣伝隊の施策は現地で応急的、場当たりに立案されて、軍司令部、南方軍、参謀本部との連携を欠いたまま現地で実行に移される傾向を

帯びた。しかも、これらはその目的や実施要領に係る上級司令部との事前調整が不十分で、上級司令部が現場の成果を全般構想からの逸脱と判断して、現場のじ後の成果拡張を否定した。つまり、彼らの成果は、上級司令部に違和感を持たれた。さらに、現場の成果が日本の成果につながらなかったことは、現場と上級司令部との心理的距離を延ばす結果となり、両者の連携悪化に拍車をかけた。開戦後数か月の昭和 17 年春には、報道部長谷萩那華雄少将（29 期。昭和 17 年 3 月着任）も、着任早々に宣伝隊の解散策を模索し始めた。そして、9 月には担当者は事実上更迭される事態となった。総じて、「宣伝戦」構想には問題があったと言わざるを得ない。少なくとも南方軍として、現地軍各軍の作戦全般、延いては日本の大思想戦に寄与する目標は達せられなかった。

### 3 現代の不戦屈敵とは

日本陸軍は、一部では秘密戦対応の重要性を認識して、宣伝の意義を高く評価し宣伝組織の充実を強調していた。他方、その大部、特に実務レベルでは次なる戦争への理解が乏しく、宣伝戦という新機軸を予算、制度、訓練面で制約し、また活動初期の不振に過度に反応し、さらに運用も実質的に現場頼みとなり活かしきれなかった。

現代では武力行使の閾値が高まっているうえに、その実効性にも疑問がある。しかも、ここでは、戦争全体に占める軍事の意義低下とともに武力戦の比重の低下も生起している。よって、軍事は、従前のように武力行使により目的を達成する、即ち「戦って勝つ」ことを役割とするだけでは政治目標達成に寄与できない懸念がある。従って、軍事は今後「戦って勝つ」だけでなく、武力行使を回避しつつ、国家の諸力と連携してそれを達成する「戦わずして勝つ」まで広げて、役割を考察するのが合理的、実効的である。具体的には、例えば、訓練・演習、防衛協力・交流、能力構築支援、海洋安全保障、国際平和協力活動といった武力戦を避ける予防分野の重視、あるいは、外交、情報、経済やサイバー戦、電子戦、心理戦、認知戦といった武力戦によらずに勝利を目指す活動への関与拡大が必要となるだろう。さらには、それらを駆使して、武力戦になる以前に大勢を決しておく運用方策も重要性が増すだろう。なぜなら、それによって、量的劣勢が覆され、ここに武力戦、特に戦闘になっても負けない環境、つまり不敗体制を構築できるからである。

但し、「戦わずして勝つ」とは平和的で、理想主義的な語感の反面、実現は容易でない。それは武力行使という直接的手段でも達成困難な相手の意思の放棄を、間接的に行うとする行為の特性に起因する。『孫子』は、先述のように、開戦の前提として相手に対する国力の優越を説いた。また、冷戦期の米国の安全保障戦略を主導したアンドリュー・マーシャル（Andrew W. Marshall）も、熱戦にならぬうちにソ連を屈服させるため、米国の比較優位性を国家的に向上させ

る必要を主張した。つまり、この実現には多大な人的、物的資源とともに、軍事一般とは異なる知見が必要と言えるだろう。

それらを踏まえれば、我々には少なくとも、現代戦環境下で、自衛隊が「戦わずして勝つ」意義と役割を明確にしたうえで、それを平素から部内外に普及する。そして自衛隊は、予算を確保、人材を育成して、関連地域の民族、宗教、文化、言語や慣習等について情報収集しつつドクトリンを開発するとともに、「戦わずして勝つ」ための専門部隊を創設し、資器材を準備しておく。また、部隊派遣に際して自衛隊は、現地を調査したうえで、活動目標と計画を定めた上で訓練を積み重ねる。さらに、これら努力によって、そもそも武力戦が生起しない環境を醸成し、かつ、万が一武力戦になっても負けない、つまり不敗体制が平素から築かれているように行動する着意も必要である。それは換言すれば、今後、陸上自衛隊には、従前の「戦って勝つ」体系、即ち作戦次元での思考や作戦術の活用に併せて、国家安全保障における役割を再定義したうえで「戦わずして勝つ」、即ち不戦屈敵の体系も必要ということである。

## おわりに

ここでは、陸上自衛隊に日本陸軍の教訓をそのまま取り込むことを主張したい訳ではない。主権国家同士の武力戦が中心であった大東亜戦争と、現代戦では様相が異なる。また、日本陸軍と自衛隊とは、使命をはじめ、編成、装備も異なるため、当時の体制、手法をそのまま現代に適応することはむしろ不適切であろう。しかしながら、戦争の様相が大きく変化する今、我々には幅広く知識を求め、それを深く考察したうえで実効的な方策を案出する必要があるだろう。その際、他国の現代戦の教訓からそれを考えることは効率的だろうが、日本人が戦った現実も忘れてはならないのではないだろうか。

（これは個人の見解であり、防衛省、陸上自衛隊の見解ではない。）

## 【参考文献】

岩上隆安「日本陸軍宣伝隊による南方地域での『宣伝戦』『陸上防衛』第2号、令和5年。

岩上隆安「陸上自衛隊への新概念の専門部隊導入について：「次なる戦争」の視点からの考察」『戦略研究』31、令和4年。

佐藤堅司『孫子の思想史的研究』原書房、昭和55年。

山本武利『陸軍中野学校：「秘密工作員」養成機関の実像』筑摩書房、2017年。

※ 本稿は、『修親』令和7年10月号に掲載されたものに一部加筆、修正したものです。